

令和2年度決算に 対する総括質問(要旨)

10月20日
~22日
決算調査
特別委員会

◆答弁者は各部長です。
◆総括質問の全文(会議録)は、12月下旬にホームページに掲載します。

元山芳行 (自民党)

EBPMの導入を求めて

問 EBPM(客観的根拠に基づく政策立案)は説明責任を果たすうえでも有効。導入に向け、研究チームの設置を。答 3年度にEBPMを研究する活動に職員が参加する予定。

しのだつよし (自民党)

大山駅周辺地区のまちづくりを問う

問 西地区を除く大山駅周辺の事業展開は。答 駅前広場の都市計画決定を受け、東地区の地区計画の変更に向けて、町会や商店街などの調整を進めていく。多様なスポーツ資源の活用を問う

問 地元プロスポーツチームなどの資源を活用し、少子高齢化や商店街振興などの課題を解決する取組みを行っては。答 関係部門と連携をとりながら、まちづくりなどへの活用を図っていく。

災害時に福祉園バスの活用を問う

問 臨機応変に活用できるよう、事業者と協定の締結を。答 福祉園バスは施設通所者の避難などに優先的に活用されるが、災害時の車いす利用者の移送に有効であることは認識しており、今後活用できないか検討を行う。

いしだ圭一郎 (公明党)

災害時備蓄物資の改善を問う

問 クラッカーを1缶50食入りに増やすことで、保管面積や運搬費の削減を図るべき。答 改善策と効果を検討する。指名競争入札について問う

区内事業者の育成や公平な指名のため、1事業者あた

田中やすのり (自民党)

今後のコロナ対策を問う

問 前向きな姿勢で引き続きコロナ対策に取り組むべきと考えるが、見解は。答 コロナ禍における区民生活を支え、地域経済の活性化を図るため、感染状況を踏まえつつ、最優先で取り組む。命と健康を守る施策を求めて

問 自殺対策として、精神疾患の方を医療につなげることを重視した施策の展開を。答 ゲートキーパーを増やし、

問 教員の負担軽減の面からも、欠席届のオンライン化をすべての学校で実施すべき。答 現環境下でも実施可能な取組みを学校に示してきた。今後、学校の実態を把握しながら一層推進していく。

問 学校の虐待への対応を問う

問 実態が見えにくいため、子どもを守る制度が必要では。答 毎月学校長などに注意喚起を図り、各学校では研修や校内巡回などを行っている。志村第三公園について問う

問 枝木が折れて遊具を破損した事故の再発防止を。答 街路樹の空洞調査や剪定

の指名回数を把握すべき。答 数値は把握しているが個々の分析はしていない。今後、詳細なデータ分析に努める。

学校施設開放の設備を問う

問 夜間の特別開放で家庭を利用する場合の、投光器の使用に対する区の見解は。答 条例上の付帯設備でない照明が使用されている学校については、適切に対応していきたいと考える。

スクールゾーンのバリケードについて問う

問 地域の方がボランティアで出し下げを行う場合に、安全確保実施の報酬を設けては。答 研究課題とする。キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施を求めて

問 行動制限緩和を見据え、還元事業の再実施の可能性は。答 第3弾の実施予定はないが、ポストコロナを見据え、総合的に対応していく。

山内えり (共産党)

特別支援教室について問う

問 現場の教員の声を踏まえ、都に對し、改訂したガイドラインの改善を求めるべき。答 改善を求めることは考えていない。学習上または生活上の困難を改善・克服できるよう、指導を充実させていく。就労につながる支援を求めて

問 コロナ禍の困窮者支援として、資格取得など就労につながる支援を国に求めるべき。答 いたばし生活仕事サポートセンターの就労相談などの公的支援がなされているため、国に要望を求める考えはない。

まちづくり事業を問う

問 大山町ピッコロ・スクエア周辺地区の再開発事業による区内経済への効果は。答 経済効果の試算はしていないが、店舗の配置や公園・広場などの整備により、にぎわいが創出されると考える。

問 板橋駅西口周辺地区の再開発事業において、権利者などが手続きの保留や中止・撤回をすることは可能か。答 準備組合が都に組合設立認可申請を行った状況であり、区として判断する立場にない。

問 板橋駅西口周辺地区の再開発事業において、権利者などが手続きの保留や中止・撤回をすることは可能か。答 準備組合が都に組合設立認可申請を行った状況であり、区として判断する立場にない。

問 館の文化的な活動を広げるものであり、今後、検討する。問 絵本の創作、翻訳、出版、読み聞かせの取組みを区のブランド戦略として進めては。答 豊富な資源を生かし、絵本文化のあらゆる側面を意識した独自の事業を展開する。

東武練馬駅の安全対策を問う

問 北口の交通規制の早期開始を警察に強く促すべき。答 警視庁への進捗の確認や準備の支援を続けるとともに、混乱防止対策の精査を進める。

おばた健太郎 (民主クラブ)

就学相談時の心理検査を問う

問 子どもの年齢や状態によってどのように検査方法を使い分けているか。答 ウィスク検査は5歳児から対象だが、発達面などに課題のある子どもには負担が大きいことから、主に田中ピネー知能検査を実施している。

行政評価の評価指標を問う

問 いじめ問題・不登校対策などの推進の評価指標にフリースクールの数や出席率を加えるなど、改善が必要では。答 基本目標や基本政策など上位の目的に照らし、適切な指標を今後も検討していく。

いらい桐子 (共産党)

コロナ禍の財政運営を問う

問 財政調整基金を34億円積み増す結果となるなどの財政運営方針は問題では。答 基金の積立てにより3年度予算の財源不足に対応するなど、一定の成果をあげた。

問 介護準備基金は取り崩し額よりも積立額の方が多。区独自に介護保険料や利用料の軽減対象を拡大すべき。

問 生計困難者に対する保険料の軽減のほか、介護サービスの利用料軽減などの措置を行っている。あいきず事業の見直しを問う

問 コロナ禍でさんさんタイムが1年を通して実施できなかった。事業を見直すべき。答 苦渋の選択としての利用制限ではあったが、今後も、絶えず改善を図っていく。

公営住宅の方針転換を求めて

問 公営住宅を必要数に増やす方針に転換するとともに、

高沢一基 (民主クラブ)

自殺者を減らすために

問 小中高生の自殺が増加している。全教員に自殺防止に関する研修を実施すべき。答 オンラインで全教員への研修を行い、受講状況を確認するとともに、集合研修を実施するなど一層の充実を図る。子どもたちを守るために

問 タブレットによる視力低下の防止に向け、日本眼科医会が作成したリーフレットや

井上温子 (無所属の会)

コロナ禍の事業者支援を問う

問 2年度の緊急家賃助成でNPO法人を除外したことは問題。3年11月から実施する事業継続支援金での取扱いは。答 NPO法人も対象とする。病児・病後児保育事業を問う

問 利便性向上のため、ネット予約などICT化の推進を。答 多角的視点から研究する。

問 空白地域に施設の設置を。答 できるだけ早期に施設整備が図れるよう取り組む。

五十嵐やす子 (社民党)

大山町クロスポイント周辺地区の市街地再開発事業を問う

問 総事業費と補助金額が増額されているが、詳細は。答 2年の変更認可時では、当初認可時の計画から主に工事費が増額となっている。

家賃助成も実施すべき。答 再編整備基本方針に従い、既存の敷地を活用して建替えを進めてきた。家賃助成は公益性の観点から考えていない。

長瀬達也 (無所属議員)

通学路の安全対策を問う

問 通学路安全プログラムについて、スピード感を持った対応を今後も継続すべき。答 警察や道路管理者との連携を深めつつ、スピード感を持って対応していく。

南雲由子 (無所属議員)

保育資源の有効活用を問う

問 待機児童ゼロへ政策的に投資してきた地域型保育施設が減少し始めている。見解は。答 地域型保育施設が多様な保育ニーズの受け皿として存続していくことを願っている。

こんどう秀人 (無所属議員)

選挙の啓発施策について問う

問 選挙ポスター掲示場の位置を、ホームページでオープンデータとして公開しては。答 選挙時にPDFで公開しているが、エクセルデータもあわせて公開したいと考える。

高山しんご (無所属議員)

老朽建築物の樹木の越境対策を問う

問 現在対応中で解決に至っていない件数及び課題は。答 3年9月末時点で10件あり、所有者や相続人の特定が難しいことなどが課題である。